

資 料

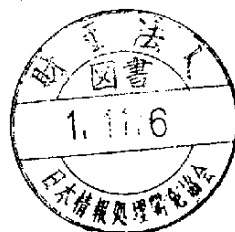
企業間オンラインシステムの 実態・ニーズに関する調査

(アンケート調査集計結果)

昭和 59 年 3 月



財団法人 日本情報処理開発協会



JIPDEC

58

X 038

この集計結果は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、昭和58年度に実施した「わが国の情報処理に関する動向調査」の一環としてとりまとめたものであります。

は　じ　め　に

公衆電気通信法の一部改正により、昭和57年10月から、いわゆる第2次回線開放が行われ、ファームバンキングなど、これまで実現できなかったいくつかのシステムが利用できるようになってきている。

わが国の情報化は、これまでの自社内オンラインシステムから、企業とその取引先企業などの間の企業間オンラインシステムが進みつつあり、新たな飛躍の時代をむかえている。

このような背景から、これまで実現できなかった異企業間のオンラインシステムを企業間オンラインシステムと称し、自社内オンラインシステムと区別して、その普及状況等の現状を把握することを目的として、本調査を実施した。

この企業間オンラインシステムは、現状では、ファームバンキングと受発注オンラインシステムが最も普及していると想定し、この2つのシステムを中心に調査した。

ファームバンキングについては、昭和59年1月にパソコン接続の全銀協プロトコル標準が決められ、今後、ますますその普及に拍車がかかるものと思われ、それにともない、サービスの内容も一段と高度なものになっていくと思われる。今回の調査では、ファームバンキングの端末として、電話、テレックス、ファクシミリも含めたが、本格的なシステムとしては、パソコン、コンピュータで結ぶものをファームバンキングといっており、この概念の違いも考慮して、調査結果をとりまとめた。

また、受発注オンラインシステムについては、大企業の場合は、各支店間で広く行われているが、今回の調査では、支店間では自社内とみなし、対象外とした。対象は、あくまで他企業との受発注オンラインシステムとした。

企業間オンラインシステムは、第2次回線開放後まだ1年であることから、まだスタートの段階であり、社会的諸制度の整備の進展とあいまって、ここ数

年の間で急速に普及するものと思われる。

我が国の情報化は、汎用大型機による情報システムの構築、また、それらと、パソコン、オフコン、ワークステーションなどを統合したOAシステムなど、基本的には自社内にクローズされたシステムであったといつてよく、それによって、情報化の内容もその制約の中で進んで来た。今後、企業間オンラインシステムの普及により、情報化の内容も、一企業内のわくを超えて、社会システムとしての広がりをもってくるだろう。これはまた、現行の社会システムを、さらに質の高いものへ変えていく可能性をもっており、この可能性をとり込んだ、社会的諸制度の再構築が待たれている。

最後に、本調査実施に当って、アンケートにご回答いただいた企業ならびにご協力いただいた関係各位に心より感謝する次第である。

昭和59年3月

目 次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査項目	1
4. 調査方法	2
5. 回答企業数	2
II. 調査結果	3
1. 企業間オンラインシステムの導入状況	3
2. ファームバンキングについて	6
2.1 利用媒体の現状	6
2.2 利用媒体のニーズ	7
2.3 サービスメニューのニーズ	8
2.4 手数料に対する考え方	9
2.5 普及の制約	12
2.6 銀行選別のポイント	16
2.7 導入の効果	17
2.8 マルチバンクレポートの必要性	19
2.9 情報提供サービスへのニーズ	21
3. 受発注オンラインシステムについて	24
3.1 普及状況	24
3.2 導入のきっかけ	28
3.3 運営の主体	29
3.4 導入の効果	30

3.5 普及の制約	32
Ⅲ. 調査企業の属性	35
1. 産業別回答企業数	35
2. 資本金規模別回答企業数	37
3. 売上高別回答企業数	38
別添 アンケート調査票	39

1. 調 査 の 概 要

1. 調 査 目 的

本調査は、わが国を代表する企業を対象に、企業間オンラインシステム（ファームバンキング、受発注オンラインシステムなど）の実態とニーズを明らかにすることを目的として実施した。

2. 調 査 対 象

東証一部上場企業のうち、銀行をのぞく 929 社を調査対象とした。

3. 調 査 項 目

① 企業間オンラインシステムの利用状況

② ファームバンキングについて

2-1 利用媒体の現状

2-2 利用媒体のニーズ

2-3 サービスメニューのニーズ

2-4 手数料に対する考え方

2-5 普及の制約

2-6 銀行選別のポイント

2-7 導入の効果

2-8 マルチバンクレポートの必要性

2-9 情報提供サービスへのニーズ

③ 受発注オンラインシステムについて

- 3-1 普及状況
- 3-2 導入のきっかけ
- 3-3 運営の主体
- 3-4 導入の効果
- 3-5 普及の制約

4. 調査方法

調査は、別添調査票を郵送・回収して行った。調査期間は、昭和59年3月1日から3月15日の約半月間である。

5. 回答企業数

- ・ 調査票発送数 929社
 - ・ 回答企業数 233社
- （回答率 25.1%）

Ⅱ. 調査結果

1. 企業間オンラインシステムの導入状況

75%の企業が何らかの企業間オンラインシステムを利用している。

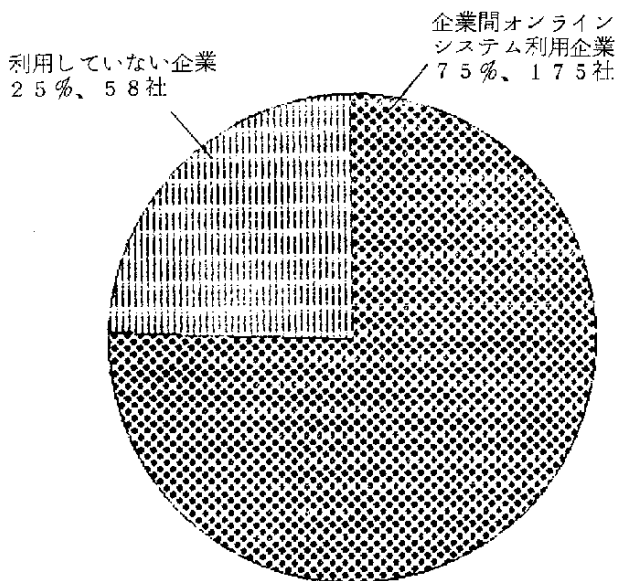
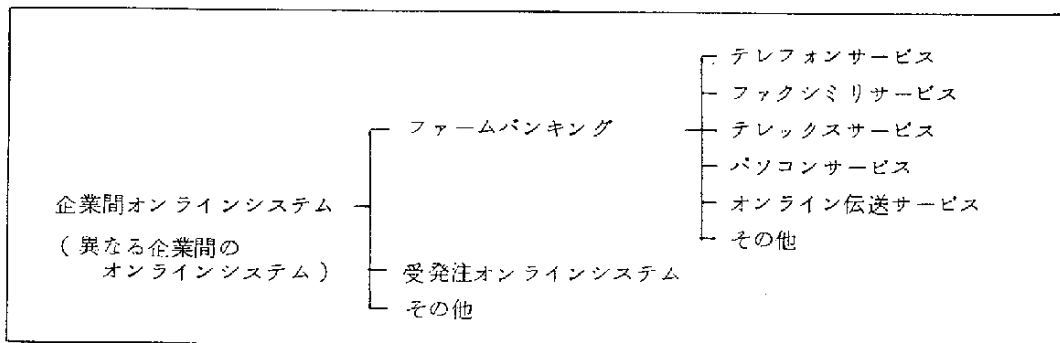


図1(1) 企業間オンラインシステム利用企業比率

ここでは、企業間オンラインシステムを次のように考えている。



ファームバンキングを、パソコンサービス、オンライン伝送サービスに限定した概念とすると、企業間オンラインシステムの利用企業は、39%である。

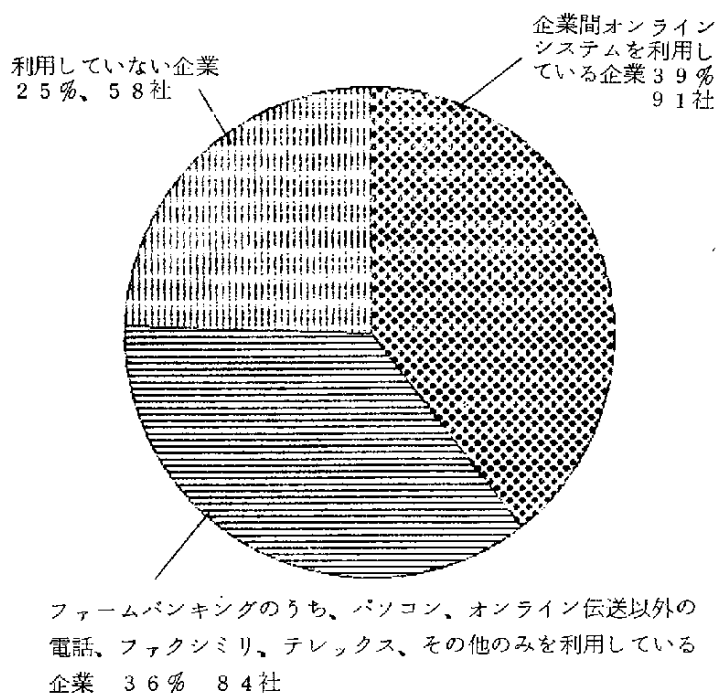
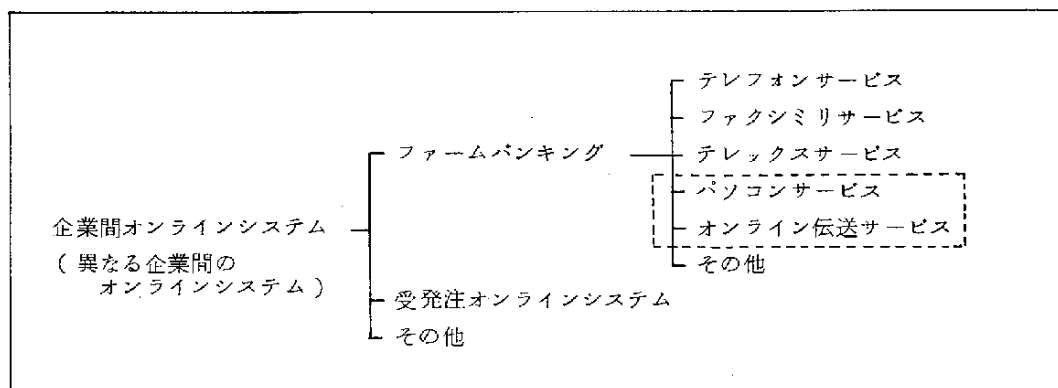


図1(2) 企業間オンラインシステム利用企業数比率
(ファームバンキングをパソコン、オンライン伝送に限定した場合)



ファームバンキングは67%の企業が、受発注オンラインシステムは、24%の企業が利用している。

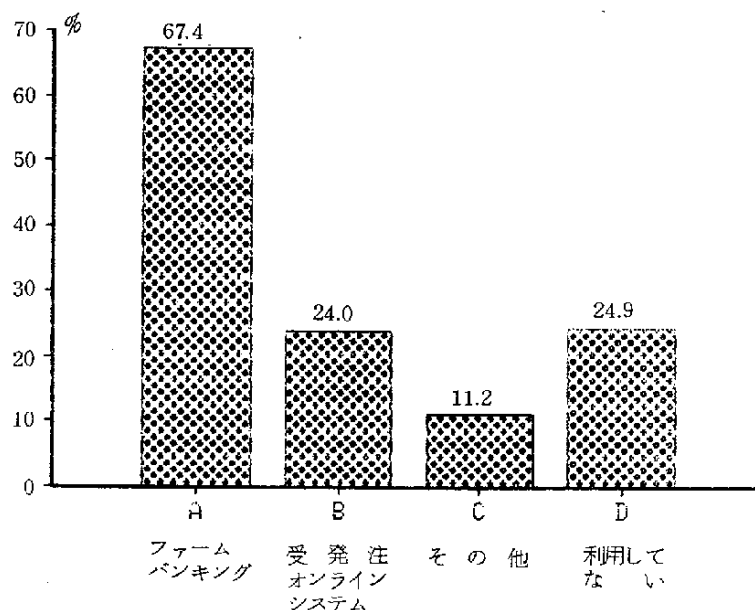


図1(3) 企業間オンラインシステムの導入状況

表1. 企業間オンラインシステム導入状況		回答 企業数	比率
A	ファームバンキング	157	67.4
B	受発注オンラインシステム	56	24.0
C	その他	26	11.2
D	利用していない	58	24.9
合 計		297	—

(有効回答企業数 233社、重複回答)

(比率は、有効回答企業数における各項目の回答企業数の比率を示す。
以下、比率は、この意味で用いる。)

なお、その他の企業間オンラインシステムについては、証券会社との経済情報オンラインシステムがほとんどである。また、この証券会社とのシステムについては、今回の調査では選択例としてあげていないため、調査の数字は、必ずしも現状を示しているとは考えにくい。

2. ファームバンキングについて

2. 1 利用媒体の現状

ファームバンキングサービスの利用媒体は、現在は、テレックス、電話、ファクシミリが中心でパソコン、コンピュータは、まだまだ利用が少ない。

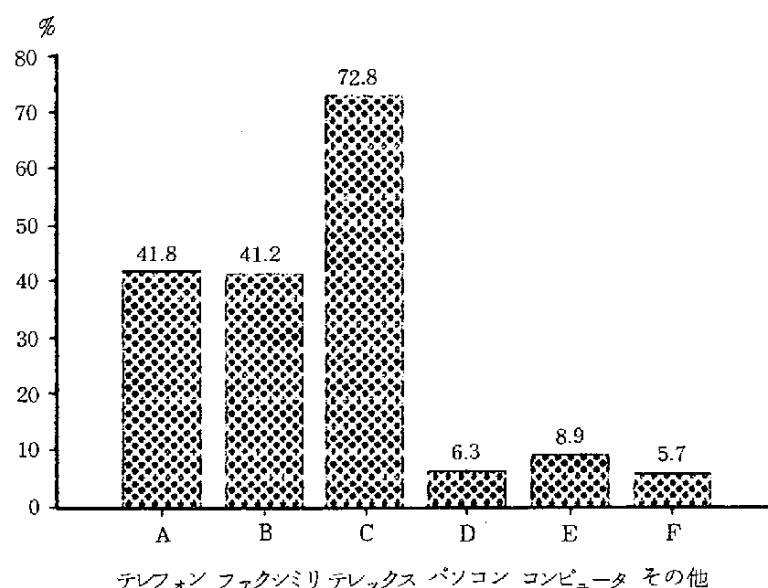


図 2 - 1 ファームバンキングサービスの利用媒体の現状

表 2 - 1 現在のファームバンキングサービスの利用媒体		回 答 企業数	比 率
A	テレホンサービス(アンサーシステムなど)	66	41.8
B	ファクシミリサービス	65	41.2
C	テレックスサービス	115	72.8
D	パソコンサービス	10	6.3
E	オンライン伝送サービス(コンピュータ)	14	8.9
F	その他	9	5.7
合 計		279	—

(有効回答企業数 158社、重複回答)

2. 2 利用媒体のニーズ

将来、利用したいと考えるファームバンキングサービスの利用媒体は、圧倒的に、コンピュータ、パソコンであり、ファクシミリにも根強いニーズがある。

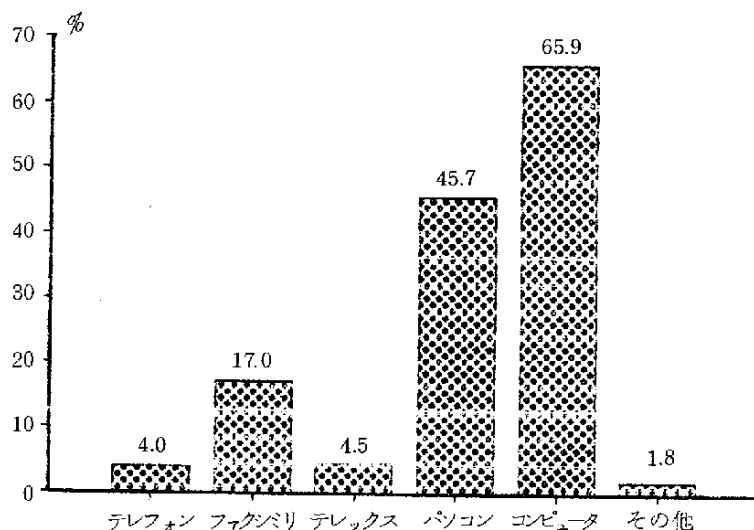


図 2-2 ファームバンキングサービスの利用媒体のニーズ

表 2-2 将来利用したいと思うファームバンキングサービスの媒体		回 答 企業数	比 率
A	テレフォンサービス(アンサーシステムなど)	9	4.0
B	ファクシミリサービス	38	17.0
C	テレックスサービス	10	4.5
D	パソコンサービス	102	45.7
E	オンライン伝送サービス(コンピュータ)	147	65.9
F	その他	4	1.8
合 計		310	—

(有効回答企業数 223社、重複回答)

2. 3 サービスメニューのニーズ

サービスメニューのニーズについては、過去の実取引内容紹介を除いた6つのサービスメニューのいずれも、高いニーズを示している。

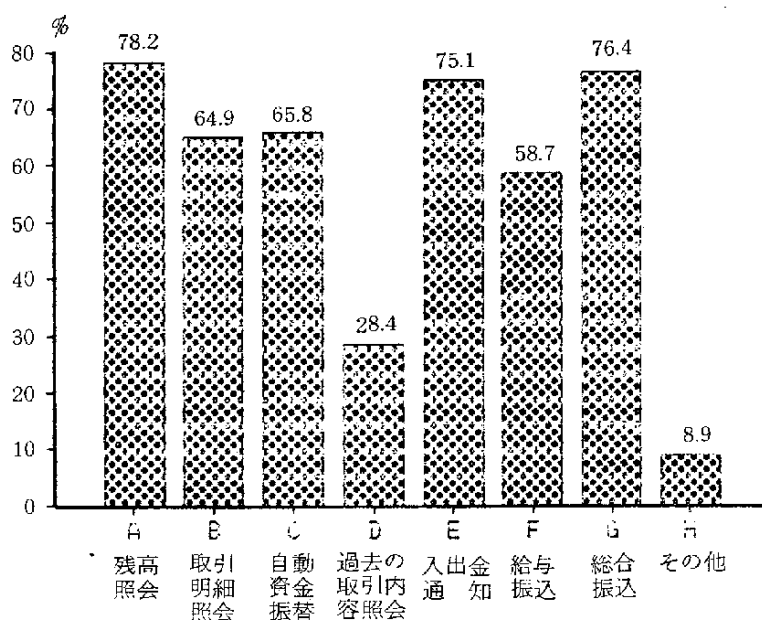


図2-3 ファームバンキングサービスのメニューのニーズ

表2-3 利用したいと思うサービスメニュー		回答 企業数	比率
A	残高照会	176	78.2
B	取引明細照会	146	64.9
C	自動資金振替	148	65.8
D	過去の取引内容照会	64	28.4
E	入出金通知	169	75.1
F	給与振込サービス	132	58.7
G	総合振込サービス	172	76.4
H	その他	20	8.9
合 計		1,027	—

(有効回答企業数 225社、重複回答)

2. 4 手数料に対する考え方

手数料に対する考え方は、「D、従来の手数料体系よりも減額して欲しい」および「E、使用頻度に応じて支払う」ということに肯定的傾向で、その他については、有意な傾向は見い出せない。また、サービスメニュー別にも差異はほとんどない。

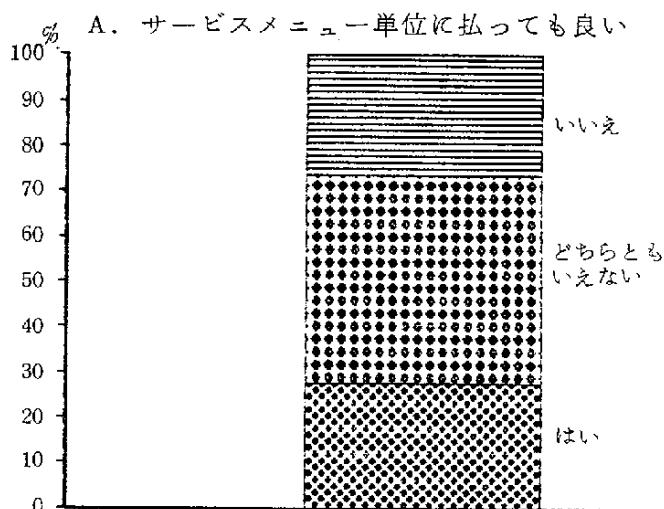


図 2 - 4 (1) ファームバンキングサービスの手数料の考え方

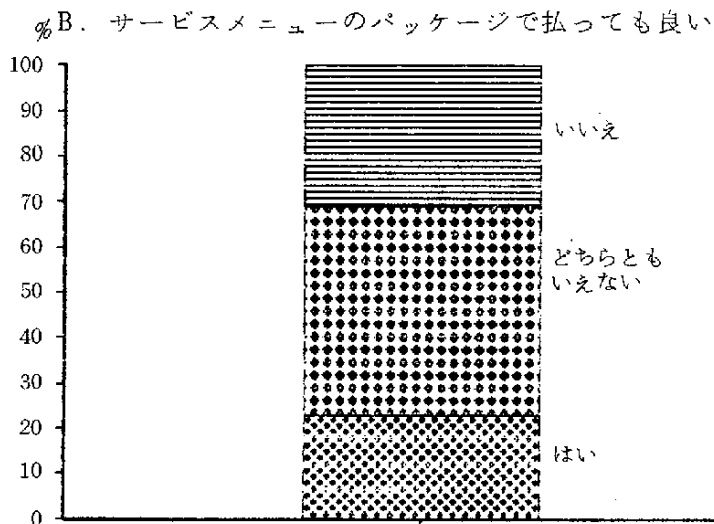


図 2 - 4 (2) ファームバンキングサービスの手数料の考え方

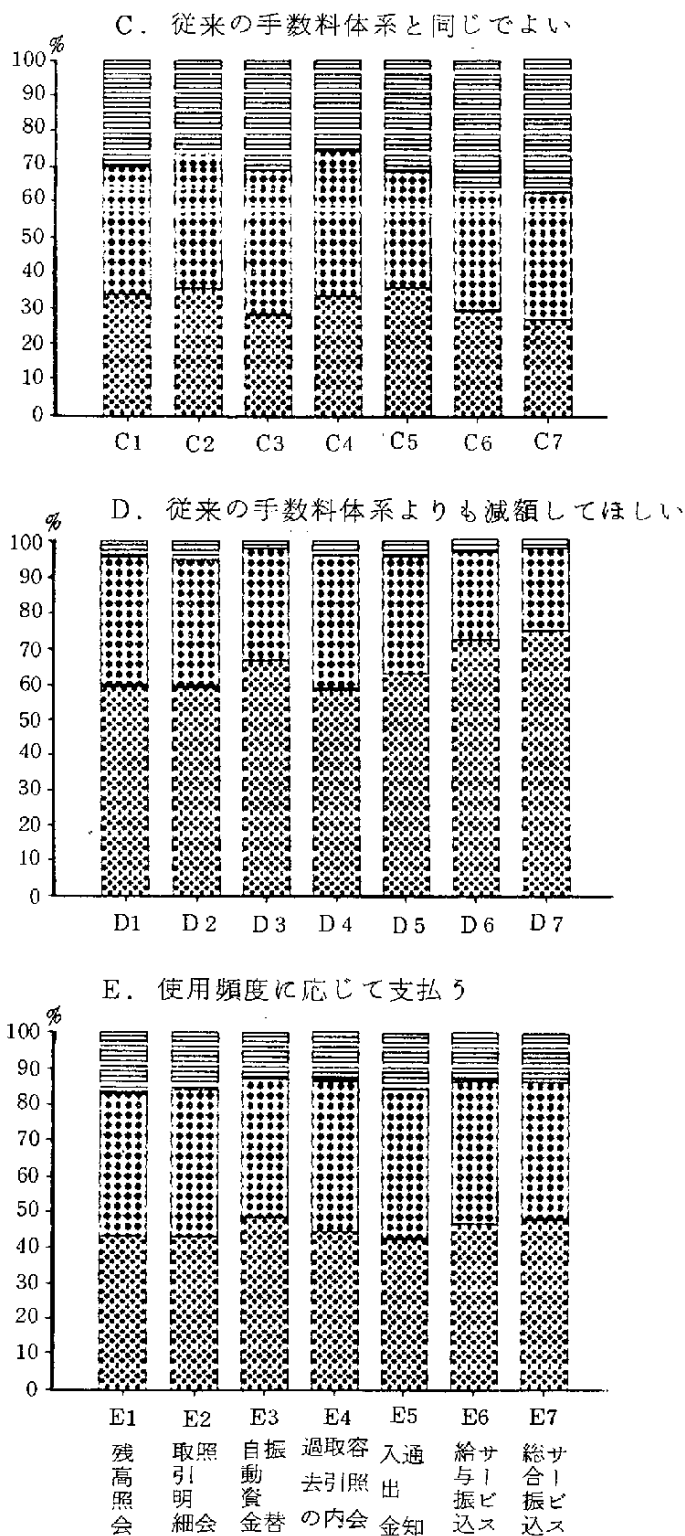


図 2-4 (3) ファームバンキングサービスの手数料の考え方

表 2-4 ファームバンキングサービスの手数料 についての考え方		1. はい		2. どちら ともい えない		3. いいえ		合 計	
		回答 企業 数	%	回答 企業 数	%	回答 企業 数	%	回答 企業 数	無回 答企 業数
A サービスメニュー単位に手数料を支払っ ても良いと考えている。		56	27.9	92	45.8	53	26.4	201	32
B サービスメニューをパッケージにして手 数料を支払っても良いと考えている。		46	22.9	93	46.3	62	30.9	201	32
C ファームバンキン グサービスの手数料 は、従来と同じ手数 料体系が望ましいと 考えている。	残 高 照 会	51	34.2	54	36.2	44	29.5	149	84
	取 引 明 細 照 会	52	35.9	55	37.9	38	26.2	145	88
	自 動 資 金 振 替	39	28.3	55	39.9	44	31.9	138	95
	過去の取引内容照会	47	33.8	57	41.0	35	25.2	139	94
	入 出 金 通 知	54	36.2	49	32.9	46	30.9	149	84
	給与振込サービス	43	29.7	48	33.1	54	37.2	145	88
	総合振込サービス	38	27.0	49	34.8	54	38.3	141	92
D ファームバンキン グサービスの手数料 は、従来の手数料体 系よりも減額して欲 しいと考えている。	残 高 照 会	92	59.7	55	35.7	7	4.6	154	79
	取 引 明 細 照 会	89	59.3	53	35.3	8	5.3	150	83
	自 動 資 金 振 替	99	66.9	46	31.1	3	2.0	148	85
	過去の取引内容照会	85	58.6	54	37.2	6	4.1	145	88
	入 出 金 通 知	97	63.0	50	32.5	7	4.6	154	79
	給与振込サービス	119	72.6	40	24.4	5	3.1	164	69
	総合振込サービス	129	74.9	38	22.8	4	2.4	167	66
E ファームバンキン グサービスの使用頻 度に応じて支払う。	残 高 照 会	64	43.2	59	39.9	25	16.9	148	85
	取 引 明 細 照 会	63	43.2	60	41.1	23	15.8	146	87
	自 動 資 金 振 替	68	48.6	54	38.6	18	12.8	140	93
	過去の取引内容照会	64	44.8	60	42.0	19	13.3	143	90
	入 出 金 通 知	63	42.6	62	41.9	23	15.5	148	85
	給与振込サービス	67	46.9	57	39.9	19	13.3	143	90
	総合振込サービス	68	48.2	54	38.3	19	13.5	141	92

(注、この表での％は、各行の回答企業数合計における1、2、3列の回答企業数の割合を示す。)

2. 5 普及の制約

ファームバンキングサービスの普及の制約となっているものは、半数近くの企業は、

- ・ プロトコルの不統一
- ・ コストが高い

の2つをあげている。さらに、1／3以上の企業が、

- ・ セキュリティの不完全性
- ・ 法制度の制約

をあげている。

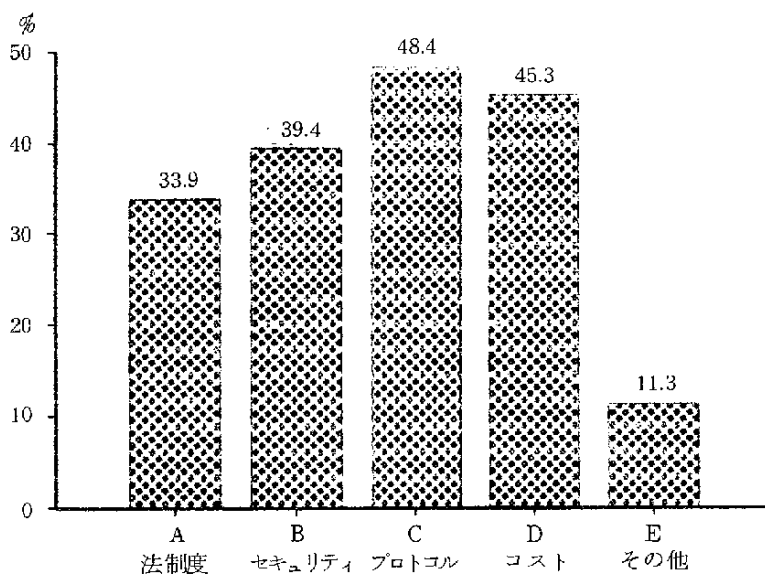


図 2-5 ファームバンキング普及の制約

表 2-5(1) ファームバンキングサービスのわが国での普及のための ネックは何と考えるか。		回 答 企業数	比 率
A	法制度の制約	75	33.9
B	セキュリティの不完全性	87	39.4
C	プロトコルの不統一	107	48.4
D	コストが高い	100	45.3
E	その他	25	11.3
合 計		394	—

(有効回答企業数 221 社、重複回答)

その他の具体的見解では、企業間のニーズとしては、全銀行から統一したシステムで、統一したサービスを受けたいということが圧倒的に多い。これが実現できないことが普及の最大のネックであるとしている。

表 2-5(2) ファームバンキング普及の制約(その他の具体的見解)

項番	分類項目	ファームバンキング普及のネックに対する見解
1.	複数銀行との統一したシステム化を望む。 企業のニーズが現行では満たせない。	・ 銀行別システムでなく、協会での統一総合したシステム化 ・ 全銀行から同一サービスが受けられるネットワークが作られること。 ・ 全取引銀行をカバーできるシステムでなければ不合理 ・ 複数の銀行と1つの手段で送受できるのが前提となる。 ・ 銀行側が明確にファームバンキングにおける企業側 Needs を理解し、各行統一して対応すること。 ・ 企業特有の銀行取引状況と取引銀行の数の多さ。 ・ 取引銀行が多く当該システム導入が、数の面で難しい。 ・ 取引銀行の分散、システム開発コスト ・ 都銀・地銀・信用金等、システム開発レベルの相違 ・ マルチバンクレポートができないこと。 ・ V A N 会社の発展と展開内容 ・ 銀行のシェア競争が企業の効率的対応を阻害する可能性がある。 ・ 銀行・証券業界における垣根問題が早期解決されない限り、真の意味での普及発展は期待できない。

項番	分類項目	ファームバンキング普及のネックに対する見解
2.	コード、フォーマットの不一致	・ 特に入金通知に関して、コード体系フォーマットの統一が必要である。 ・ 会社コードでマッチングできない（コードが各々の企業で個有に設定）。
3.	銀行と企業のニーズ等の不一致	・ 現在のところ企業ニーズに合致しない。 ・ 現在、まだニーズ不足 ・ 魅力あるサービスがない。 ・ 各銀行のおもわく（イニシアチブを取りたい）があつて各銀行間の足並（メニュー内容等）がそろっていない。 ・ 銀行の体質がユーザー本位でない（ユーザーの便利さよりも銀行の都合にあわせたシステムが多い）。 ・ 各銀行のプログラムが異なる。 ・ 銀行提供ソフトがハードを決める。
4.	サービスのメニュー等の不足	・ メニューの不足、関係者の不足。 ・ メニュー不足、小売業等一部業種を除けば、現行メニューでは不満足のはず。 ・ サービスメニューの不足（今後1～2年で解消すると考える）。 ・ 現金の入出金について、企業内へのキャッシュディスペンサーの設置。小切手・手形のコンピュータ処理が今後の課題と考えられる。

項番	分 類 項 目	ファームバンキング普及のネックに対する見解
		サービス提供に至るまでの作業が煩雑すぎる。家庭用ＴＶぐらいの簡便さが欲しい。
5.	情報不足	- 現状の説明程度では、具体的イメージがわからない。 - 手数料引落とし方法とその情報不足 - 企業におけるメリット及び対応が判断しにくい。
6.	投資の増大	コンピュータに対する投資が大きくなる（ハード・ソフトとも）。
7.	企業側の体制の不備	- 外部要因的にネックがあるとは思わない。 - サービスを受ける企業側の体制の不備。

2. 6 銀行選別のポイント

ファームバンキングサービスの普及によって、取引銀行数の絞り込みが予想される。その際の銀行選別のポイントとしては、1/2 企業が、「メイン銀行、準メイン銀行」とし、1/3 が「従来どおり」、「サービス内容」、1/4 が料金を上げている。

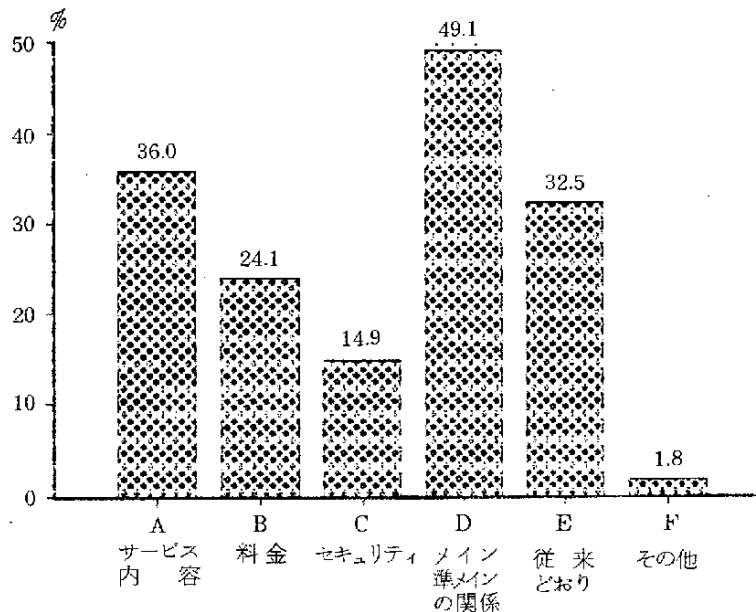


図 2-6 ファームバンキングサービスによる銀行選別のポイント

表 2-6 ファームバンキングサービスの普及によって取引銀行の絞り込みが予想されるが、銀行選別のポイントは	回答企業数	比率 (%)
A サービスの内容	82	36.0
B サービスの料金	55	24.1
C セキュリティの体制	34	14.9
D これまで以上に、メイン、準メイン銀行に絞り込む	112	49.1
E 特に絞り込みは行なわず、従来の取引銀行と続ける	74	32.5
F そ の 他	4	1.8
合 計	361	—

(有効回答企業数 228 社、重複回答)

2.7 導入の効果

ファームバンキングサービス導入の効果としては、

- ・資金の集中管理、運用の効率化ができた
- ・会計事務の合理化ができた
- ・業務のコンピュータ処理と会計処理が連動した効果的なシステムとなった

の順で多く、事務職員数の削減効果については半数以上がほとんど変化なしとしている。

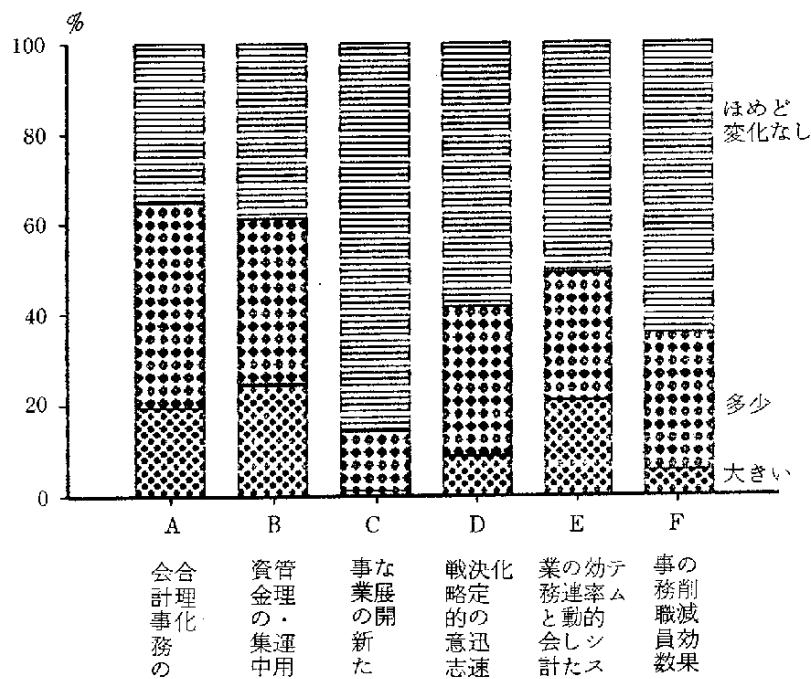


図 2-7 ファームバンキング導入の効果

表 2-7 ファームバンキング サービス導入の効果 は、どの程度か	1. 大きい		2. 多 少		3. ほとんど 変化なし		合 計	
	回 答 企業数	%	回 答 企業数	%	回 答 企業数	%	回 答 企業数	%
A 会計事務の合理化 が進んだ	20	19.4	47	45.6	36	35.0	103	100
B 資金の集中管理、 運用の効率化がで きた	24	24.5	36	36.7	38	38.8	98	100
C 事業の新たな展開 が可能になった	1	1.1	12	13.0	79	85.9	92	100
D 会計情報の処理の スピードアップに より戦略的意志決 定が早くなった	8	8.5	31	33.0	55	58.5	94	100
E 業務のコンピュー タ処理と会計処理 が連動した効果的 なシステムとなった	20	20.8	27	28.1	49	51.0	96	100
F 事務職員数の削減 効果があった	5	5.4	28	30.1	60	64.5	93	100
G そ の 他	7	87.5	0	0	1	12.4	8	100

(注. この表における%は、各行の回答企業数合計における 1, 2, 3 列の回答企業数の割合を示す。)

2. 8 マルチバンクレポートの必要性

複数の銀行とのファームバンキングを、統合的に処理しサービスするいわゆるマルチバンクレポートの必要性については、70%の企業が必要だとし、具体的には、銀行の共同設立機関が望ましいと、80%の企業が考えている。

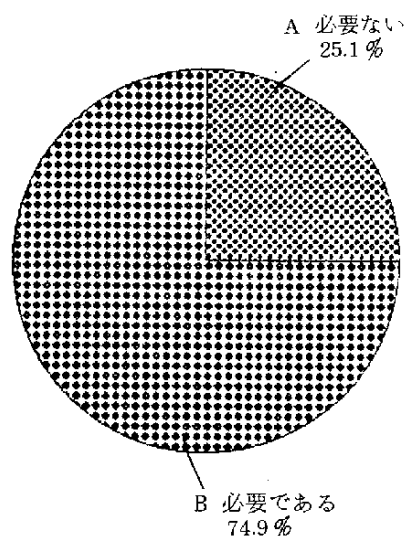


図 2-8(1) マルチバンクレポートの必要性

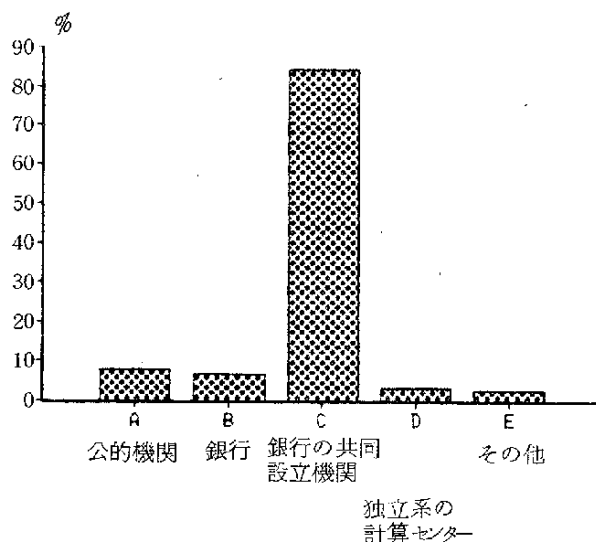


図 2-8(2) マルチバンクレポートにふさわしいと考える組織体

表 2-8(1) 複数の銀行とのファームバンキングを統合的に処理サービスするマルチバンクレポートは必要か	回 答 企業数	比 率 (%)
A 必 要 な い	54	25.1
B 必 要 で ある	161	74.9
合 計	215	100

(有効回答企業数 215 社)

表 2-8 (2) マルチバンクレポートを行う主体は、どれが相応しいと考えるか	回 答 企業数	比 率 (%)
a 公 的 機 関	13	8.1
b 銀 行	11	6.8
c 銀行の共同設立機関	136	84.5
d 独立系の計算センター	5	3.1
e そ の 他	4	2.5
合 計	169	—

(有効回答企業数 161社、重複回答)

表 2-8 (3) その他の具体的内容及びコメント
・ 例えば商社等 ・ 民間及び公的機関 (N T T) による共同設立機関 ・ 国際的 V A N 会社の設立のために、銀行、商社、メーカーが一体となった会社 ・ 必要ないと考えるが、必要としても各行がシステムを統一し汎用性あるものとし、企業の負担とならないことが前提となる。 ・ 企業機密が守れる機関での処理が望ましい。 ・ 現時点で判断できないが、企業財務データの生死を握る立場となる点、データ提供機関に自由競争原理が働く必要があると思う。

2. 9 情報提供サービスへのニーズ

ファームバンキングサービスのうち、特に情報提供サービスについては、70%以上の企業が必要だとしている。

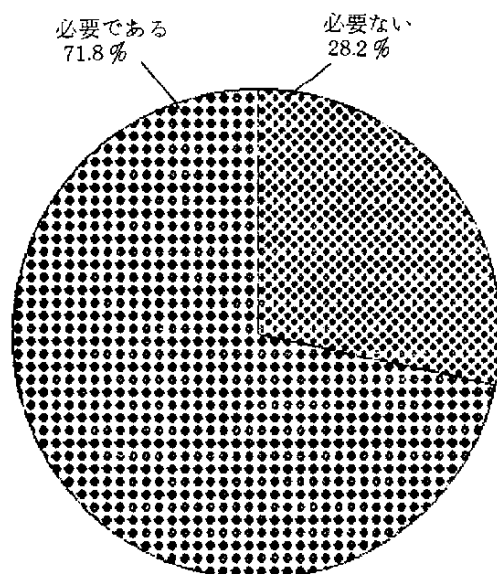


図 2-9 ファームバンキングサービスにおける
情報提供サービスの必要性

表 2-9 (1) ファームバンキングサービスのうち、特に情報提供サービスは必要と考えるか	回 答 企業数	比 率 (%)
A 必 要 な い	59	28.2
B 必 要 で ある	150	71.8
合 計	209	100.0

(有効回答企業数 209 社)

表 2-9 (2) ファームバンキングで提供して欲しい情報

()内は件数

- ・為 替 市 況 (65)
 - ・為 替 情 報 (7)
 - ・リアルタイムの為替市況 (2)
 - ・各国市場の為替市況 (4)
 - ・債 券 市 況 (39)
 - ・債 券 市 況 (含む米国)
 - ・短 資 市 況 (35)
 - ・短 資 市 況 (コールレート、手形レート) (2)
 - ・各種市況情報のヒストリカルな過去から現在に至る量的推移
 - ・発行市場情報 (8)
 - ・株 式 市 況 (3)
 - ・リアルタイムな株式市況
 - ・指定した株式の動向
 - ・マネーマーケット情報 (2)
- | | |
|--------------------|----------------|
| C.D 外資預金スワップ付実質利廻り | T.B 現先、NCD現先 等 |
|--------------------|----------------|
- ・資金運用情報 (5)
 - ・資金運用シミュレーション
 - ・各種金利情報
 - ・金利の自由化が進んだ場合、銀行の企業に対する Rate 情報が サービスの主流になると考える。
 - ・現 先 レ ー ト (3)
 - ・外資預金レート
 - ・今後、更に下記のような銀行側における先行データを充実してもらいたい。

① D/P D/A 手形引受・決済通知	② 輸出信用状到着案内
③ 輸入船積書類到着案内	

- ・公開市場による情報がほとんどであり、各銀行が勝手な情報を出すケースが多い。それぞれ専門の機関から情報を得たい。

為替市況 → 外 銀

短資市況 → 短資会社

債券市況 → 証券会社

- ・金融全般のホットな情報
- ・金融経済情報 (8)
- ・各情報とも単なる日々及び現在情報に限らず、トレンドを踏えた予測、未来情報も欲しい。
- ・銀行としての総合所見を加えて情報を整理したもの。
- ・一般情報でなく、その金融機関の持っている情報(為替ならば先行きの見通し……理由も含めて)が欲しい。
- ・銀行の情報収集能力をバックにした、きめ細かい外為情報
- ・情報の提供に留まらず市場全般にわたる高利回り商品、新商品の紹介、あつせん等、企業側にプラスとなる様なコンサルタント内容を含むアプローチが必要
- ・各国情報、海外情報
- ・カントリーリスク情報
- ・外国為替リスク・政治的リスクなど、様々なリスク管理に関しての助言
 - ・金利、外国為替の予測
 - ・国際的な投資機会についての情報アドバイス
- ・内外のマクロ的な政治・経済情報
- ・取引先の経営状況(債権管理及び入手条件)
- ・会社情報、企業調査情報
- ・信用不安情報
- ・日々のトピックス的情報
- ・過去の各種統計
- ・不動産情報
- ・産業人情報

3. 受発注オンラインシステムについて

3.1 普及状況

取引先企業などの他企業と受発注オンラインシステムを結んでいる企業は、回答企業の24%である。

また、結んでいる相手先企業数は、20社より少ない企業がほとんどであるが、100社以上にも達する企業も3社見られ、最大のものは、4,300社にも達している。それについて、300社、110社がある。

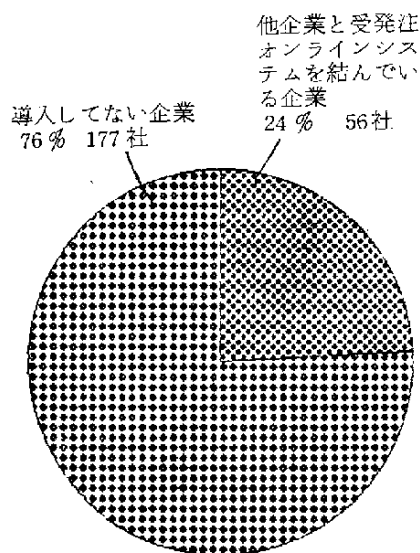


図3-1(1) 受発注オンラインシステムの普及状況

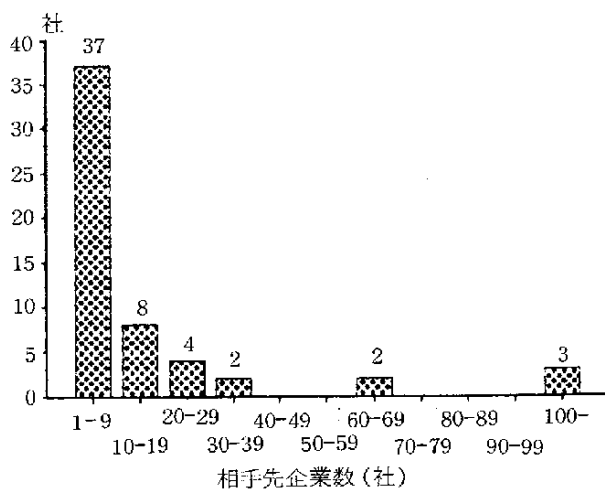


図3-1(2) 受発注オンラインシステムの相手先企業数

受発注オンラインシステムを、受注のみ／発注のみ／受注と発注に区別して見ると、受発注オンラインシステムを導入している企業のうち、62%が受注のみのシステムを、30%が発注のみのシステムを行っている。受発注のシステムは、13%の企業が行っている。

また、相手先企業が、4,300社、300社、110社のシステムは、受注のみのシステムである。

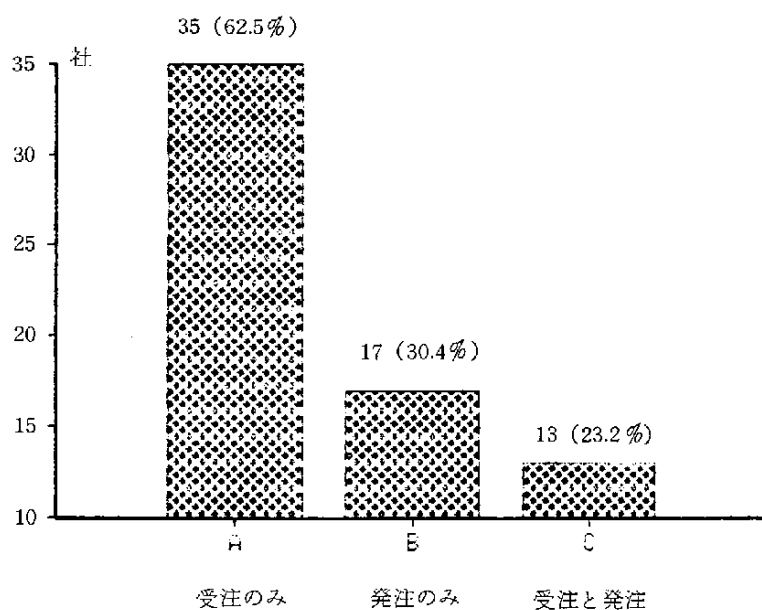


図3-1(3) 受発注オンラインシステム利用の現状

図 3 - 1 (4)

受注オンラインシステムの相手先企業数

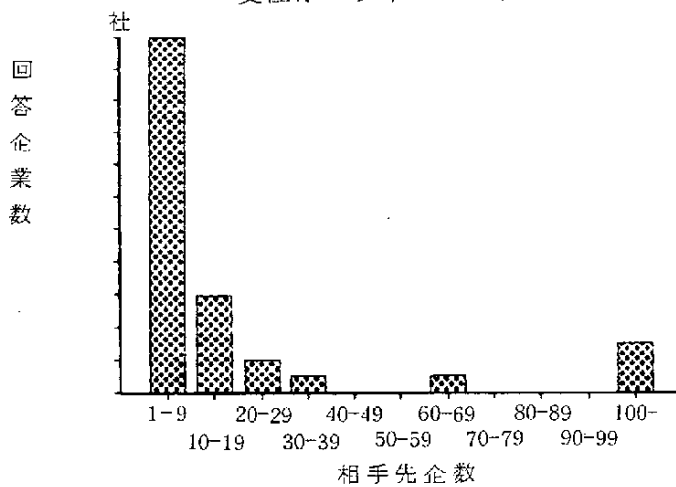


図 3 - 1 (5)

発注オンラインシステムの相手先企業数

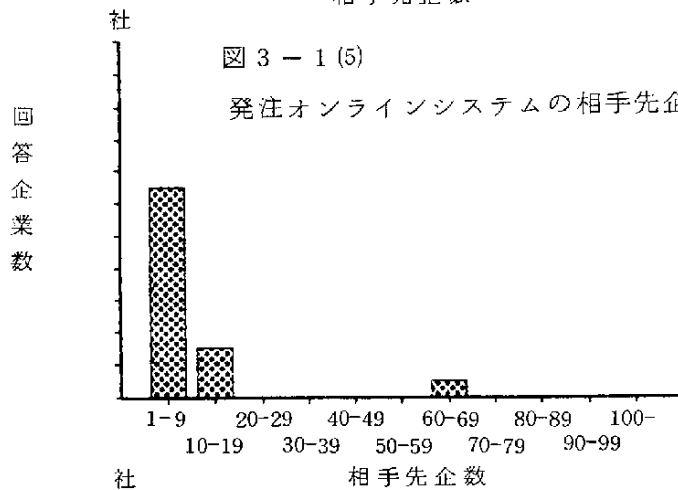


図 3 - 1 (6)

受発注オンラインシステムの相手先企業数

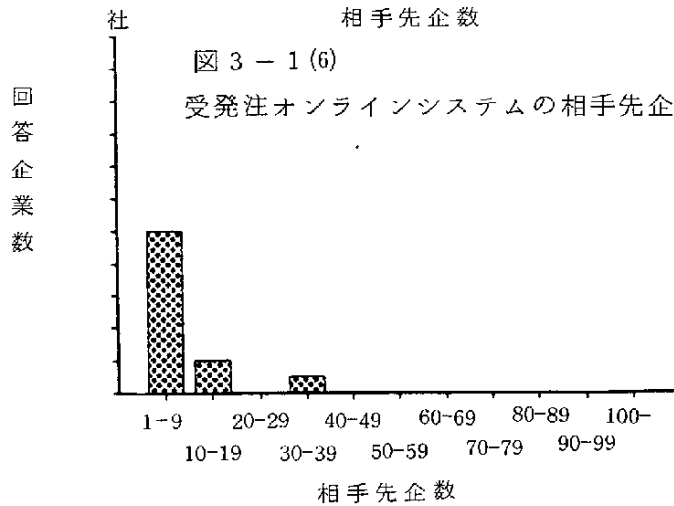


表 3 - 1 (1) 受発注オンラインシステム導入企業数 (単位: 社)

	T. 総 計 (Aor B or C)	A. 受注のみ	B. 発注のみ	C. 受注と発注
回 答 企 業 数	56 (24%)	35	17	13
無 回 答 企 業 数	177 (76%)	198	216	220
合 計	233 (100%)	233	233	233

表 3 - 1 (2) 受発注オンラインシステムの相手先企業数 (単位: 社)

相手先企業数	T. 総 計 (Aor B or C)	A. 受注のみ	B. 発注のみ	C. 受注と発注
1 - 9	37	22	13	10
10 - 19	8	6	3	2
20 - 29	4	2	0	0
30 - 39	2	1	0	1
40 - 49	0	0	0	0
50 - 59	0	0	0	0
60 - 69	2	1	1	0
70 - 79	0	0	0	0
80 - 89	0	0	0	0
90 - 99	0	0	0	0
100 -	3	3	0	0
合 計	56	35	17	13

(注. 表 3 - 1 (1), (2)における「T.総計」は、A, B, Cの区別をなくし、A, B, Cのいずれかに回答のあった企業数をしめす。

なお、A, B, Cの回答企業数の合計 65 社、T.総計の回答企業数 56 社は、その差 9 社が、A, B, Cの重複したシステムをもっているためである。

3. 2 導入のきっかけ

受発注オンラインシステム導入のきっかけとなったことは、「受発注事務作業の合理化」と「取引先からの強力な要請」が多い。

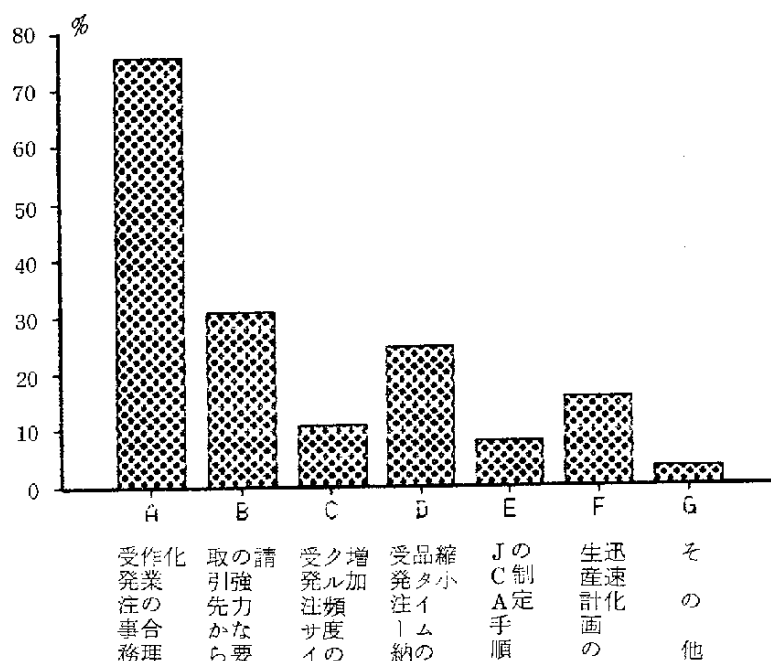


図 3 - 2 受発注オンラインシステム導入のきっかけ

表 3 - 2 受発注オンラインシステム導入のきっかけとなったことは何か	回答企業数	比率 (%)
A 受発注の事務作業の合理化	49	75.4
B 取引先からの強力な要請	20	30.8
C 受発注サイクル頻度の増加	7	10.8
D 受発注一納品タイム縮小の要請	16	24.6
E JCA手順の制定により、1つの端末で多企業とのオンライン化が可能となった。	5	7.8
F 受発注情報の処理のスピードアップにより、生産計画をすみやかに実行できる。	10	15.4
G その他	2	3.1
合 計	109	—

(有効回答企業数 65社、二重回答)

3. 3 運営の主体

受発注オンラインシステムの運営の主体は、自社で行っているところが半数以上であり、関連企業や小会社で行っているところを含めると80%弱になる。

現在のところ、外部企業のサービスを受けているところは少なく、その大半は、取引先企業のサービスを受けている。

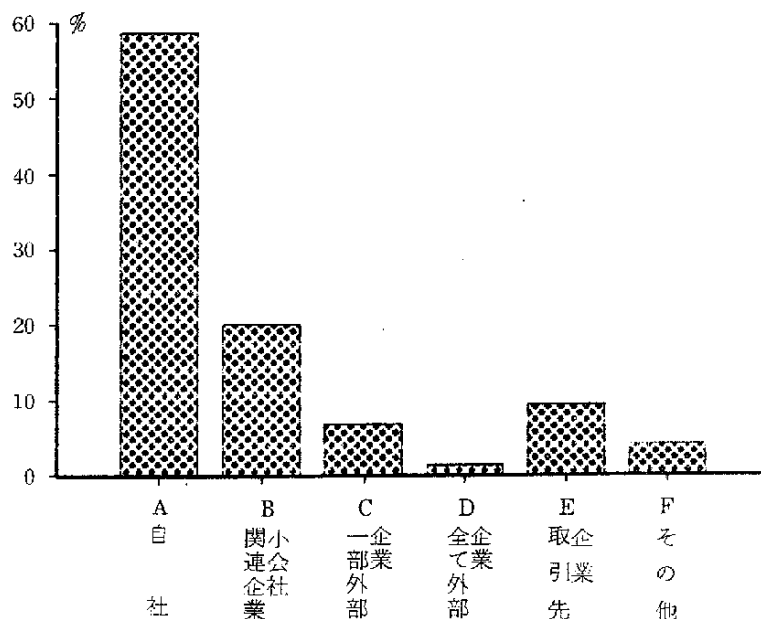


表 3-3 受発注オンラインシステムの運営の主体はどこか	回答企業数	比率 (%)
A 全て自社で行っている	44	58.7
B 関連企業、小会社で行っている	15	20.0
C 一部、外部企業のサービスを受けている	5	6.7
D 全て外部企業のサービスを受けている	1	1.3
E 取引先企業のサービスを受けている	7	9.3
F そ の 他	3	4.0
合 計	75	100

(有効回答企業数 75社)

3. 4 導入の効果

受発注オンラインシステム導入の効果としては、最も大きいのが、事務作業の合理化であり、作業量、作業時間が減少し、正確さが増加しているとしている企業がほとんどである。

事務職員数の削減効果としては、ほとんど変化がないとする企業が半数である。

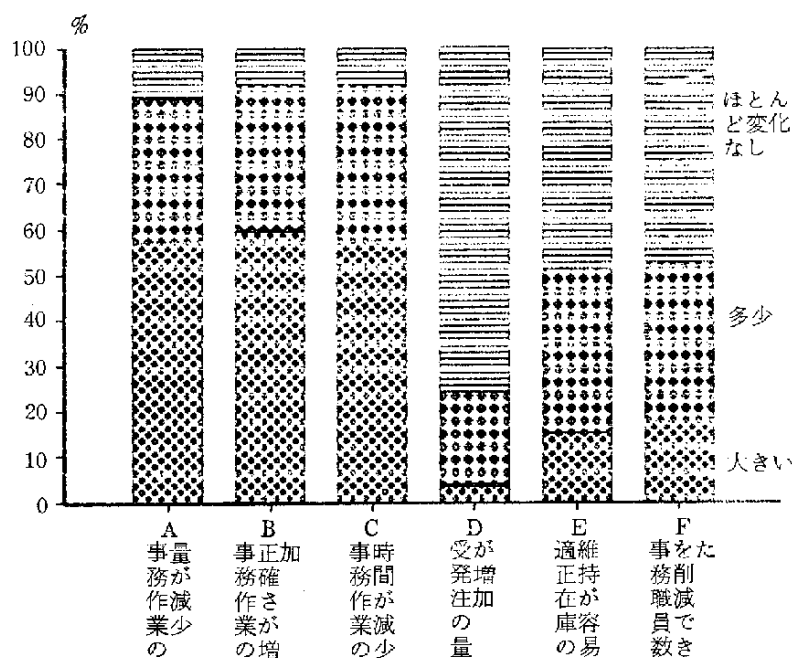


図 3 - 4 受発注オンラインシステム導入の効果

表 3-4 受発注オンラインシ ステム導入の効果は どの程度か	1. 大きい		2. 多 少		3. ほとんど 変化なし		合 計	
	回 答 企業数	%	回 答 企業数	%	回 答 企業数	%	回 答 企業数	%
A 事務作業の量が 減少した	36	57.1	20	31.8	7	11.1	63	100
B 事務作業の正確 さが増加した	37	59.7	20	32.3	5	8.1	62	100
C 事務作業の時間 が減少した	35	57.4	21	34.4	5	8.2	61	100
D 受発注の量が増 加した	2	3.7	11	20.4	41	75.9	54	100
E 適正在庫の維持 が容易になった	8	15.1	19	35.9	26	49.0	53	100
F 事務職員数を削 減できた	10	17.5	20	35.1	27	47.4	57	100
G そ の 他	3	100	0	0	0	0	3	100

(注. この表における%は、各行の回答企業数合計における 1, 2, 3 列の
回答企業数の割合を示す。)

3. 5 普及の制約

受発注オンラインシステム普及の制約について、制約があるとする企業が86%と、ほとんどである。

具体的には、

- ・伝票のフォーマットが各業界で不統一
- ・オンラインシステムのコスト高

をあげる企業が半数以上であり

- ・通信回線利用の制約
- ・商品コードが不統一

がそれにつづき、40%前後となっている。

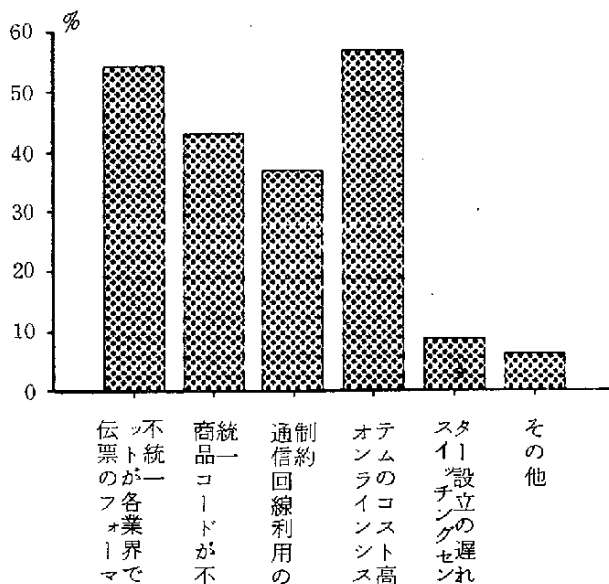
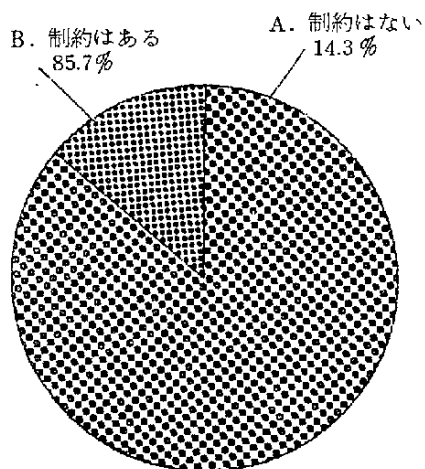


表 3 - 5 (1) 受発注オンラインシステム普及の制約となっていることはあるかどうか	回 答 企業数	比 率 (%)
A 制 約 は な い	14	14.3
B 制 約 は あ る	84	85.7
合 計	98	100

(有効回答企業数 98社)

表 3 - 5 (2) 制約があるとすれば、それは何か	回 答 企業数	比 率 (%)
a 伝票のフォーマットが各業界で不統一	44	54.3
b 商品コードが不統一	35	43.2
c 通信回線利用の制約	30	37.0
d オンラインシステムのコスト高	46	56.8
e スイッチングセンターの設立の遅れ	7	8.6
f そ の 他	5	6.2
合 計	167	—

(有効回答企業数 81社、重複回答)

表 3-5 受発注オンラインシステム普及の制約

(その他の具体的事項)

- 各企業独自のシステム条件が異なり、企業毎にシステム対応せざるを得ない問題がある。
- 現段階においては、コンピュータメーカーによる接続方法の違いにより各メーカーの端末が自由に接続できない。ユーザーの立場に立つと、伝達方式・コード等の統一により、どのメーカーの製品も自由に接続できることを願う。
- コンピュータの異種結合が難しい。
- オンラインシステム普及のネックは
 - ① 種類の相違
 - ② プログラム言語の相違
- 伝送手順の不統一
- 伝送フォーマットの不統一
- 社内全体の体制不備

Ⅲ. 回答企業の属性

1. 産業別回答企業数

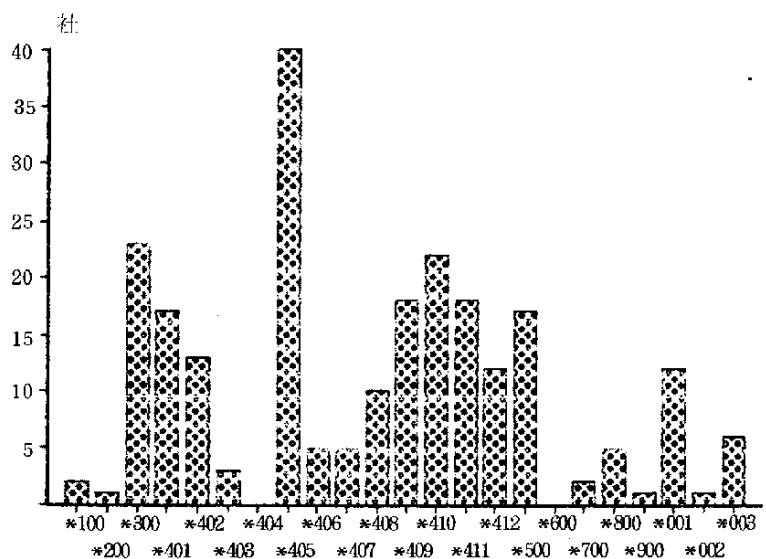


図 1 (1) 産業別回答企業数

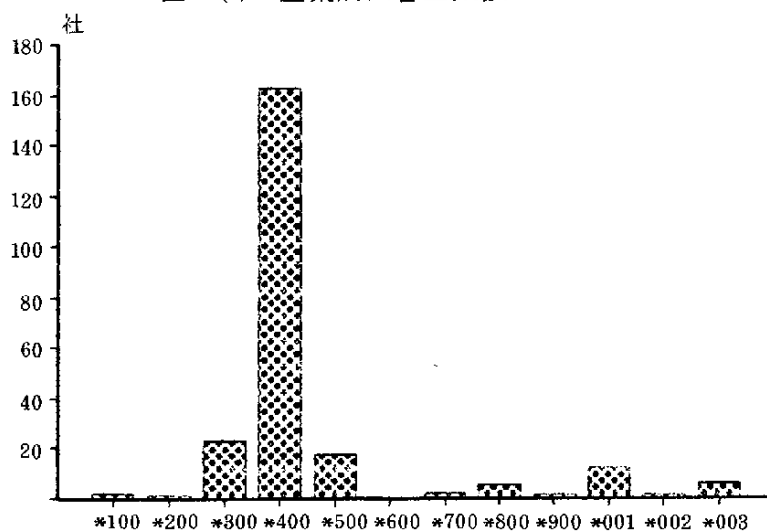


図 1 (2) 産業別回答企業数

＊産業分類コード＊	
100	農林・水産業
200	鉱業
300	建設業
400	製造業
401	食品
402	繊維
403	紙・パルプ
404	出版・印刷
405	化学・石油
406	硝子・セメント
407	鉄鋼
408	非鉄金属
409	機械
410	電気機器
411	輸送用機器
412	その他製造
500	卸・小売・商事業
600	金融業
700	保険業
800	証券業
900	不動産業
001	運輸通信業
002	電力・ガス
003	サービス業

表 1. 産業別回答企業数

産 業 分 類	回答企業数	%
100 農 林 ・ 水 産 業	2	0.86
200 鉱 業	1	0.43
300 建 設 業	23	9.87
400 製 造 業	163	69.96
401 食 品	17	7.30
402 織 維	13	5.58
403 紙 ・ パ ル プ	3	1.29
404 出 版 ・ 印 刷	0	0.00
405 化 学 ・ 石 油	40	17.17
406 硝子・セメント	5	2.15
407 鉄 鋼	5	2.15
408 非 鉄 金 属	10	4.29
409 機 械	18	7.73
410 電 気 機 器	22	9.44
411 輸 送 用 機 器	18	7.73
412 そ の 他 製 造	12	5.15
500 卸・小売・商事業	17	7.30
600 金 融 業	0	0.00
700 保 険 業	2	0.86
800 証 券 業	5	2.15
900 不 動 産 業	1	0.43
001 運 輸 通 信 業	12	5.15
002 電 力 ・ ガ ス	1	0.43
003 サ ー ビ ス 業	6	2.58
合 計	233	100

2. 資本金規模別回答企業数

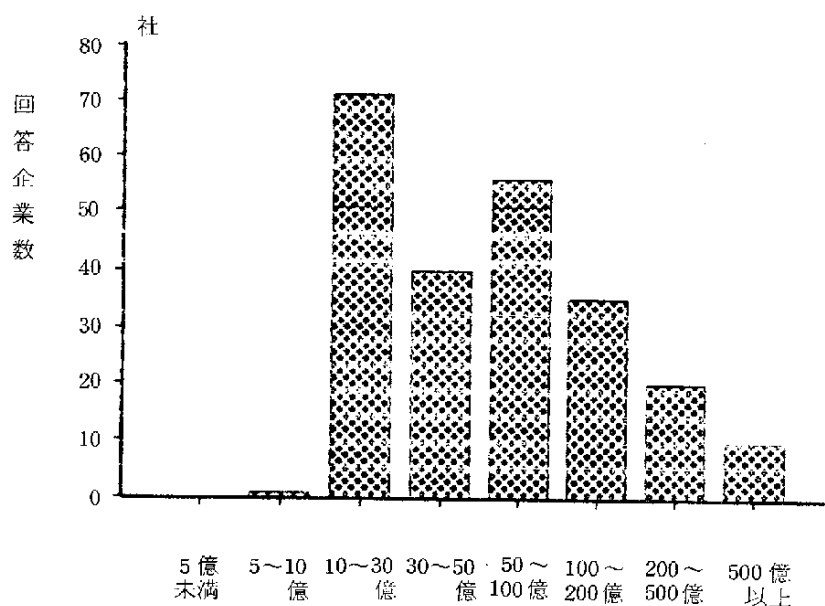


図2 資本金別回答企業数

表2. 資本金別回答企業数

資 本 金 規 模	回答企業数	%
1. 5億円未満	0	0.00
2. 5 ～ 10億円未満	1	0.43
3. 10 ～ 30億円未満	71	30.47
4. 30 ～ 50億円未満	40	17.17
5. 50 ～ 100億円未満	56	24.03
6. 100～200億円未満	35	15.02
7. 200～500億円未満	20	8.58
8. 500億円以上	10	4.29
合 計	233	100

3. 売上高別回答企業数

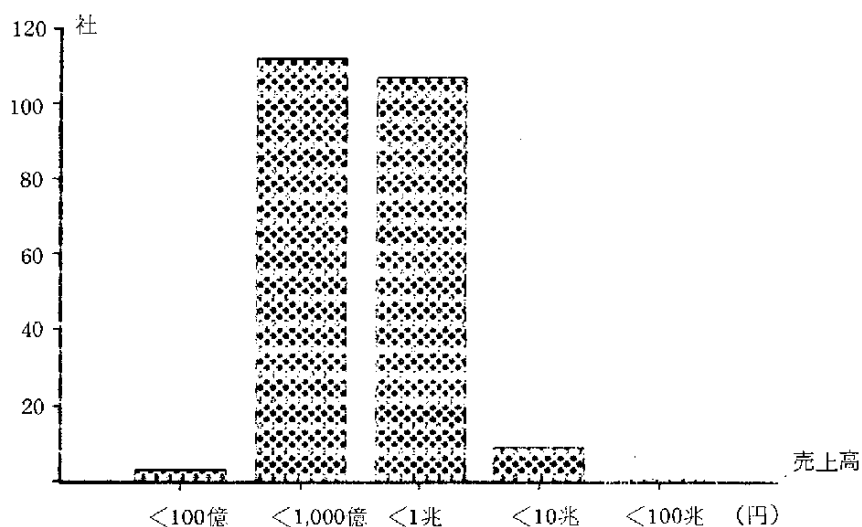


図3 売上高別回答企業数

表3. 売上高別回答企業数

売上高	回答企業数	%
10億～100億未満	3	1.29
100億～1000億未満	112	48.28
1000億～1兆未満	107	46.12
1兆～10兆未満	9	3.87
10兆～100兆未満	1	0.43
合計	232	100

企業間オンラインシステム

(ファームバンキング・受発注オンラインシステムなど)

の実態・ニーズに関する調査票

調査の目的

公衆電気通信法の一部改正により、昭和57年10月から、いわゆる第2次回線開放が行われ、ファームバンキングなど、これまで実現できなかったいくつかのシステムが利用できるようになってきている。

わが国の情報化は、これまでの自社内オンラインシステムから、企業とその取引先企業などの間の企業間オンラインシステムが進みつつあり、新たな飛躍の時代をむかえている。

本調査は、わが国を代表する企業を対象に、企業間オンラインシステム(ファームバンキング、受発注オンラインシステムなど)の実態とニーズを明らかにし、わが国の産業の一層の発展に資することを目的とする。

貴社名

ご回答者（本調査の集計結果の送付先）

部 課 名

ご 氏 名

所 在 地 〒

電話番号（ ）

1. 業 種

--	--	--

（該当番号を□内にご記入下さい）

- | | | | |
|-----|---------------|-----|-----------------|
| 100 | 農 林 ・ 水 産 業 | 500 | 師 ・ 小 売 ・ 諸 事 業 |
| 200 | 鉱 業 | 600 | 金 融 業 |
| 300 | 建 設 業 | 700 | 保 険 業 |
| 400 | 製 造 業 | 800 | 証 券 業 |
| 401 | 食 品 | 900 | 不 動 産 業 |
| 402 | 織 維 | 001 | 運 輸 通 信 業 |
| 403 | 紙 ・ パ ル プ | 002 | 電 力 ・ ガ ス |
| 404 | 出 版 ・ 印 刷 | 003 | サ ー ビ ス 業 |
| 405 | 化 学 ・ 石 油 | | |
| 406 | 硝 子 ・ セ メ ン ト | | |
| 407 | 鉄 鋼 | | |
| 408 | 非 鉄 金 属 | | |
| 409 | 機 械 | | |
| 410 | 電 気 機 器 | | |
| 411 | 輸 送 用 機 器 | | |
| 412 | そ の 他 製 造 | | |

2. 資本金規模

--

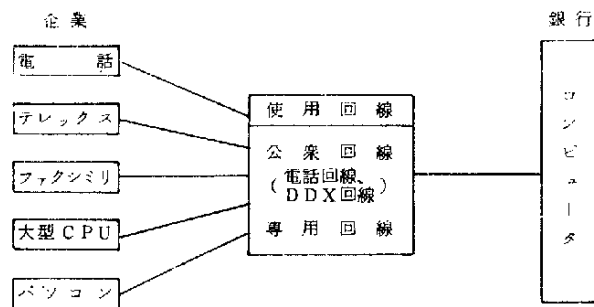
（該当番号を□内にご記入ください）

- | | | | |
|---|------------|----|--------------|
| 1 | 5 億円未満 | 5. | 50 ～100 億円未満 |
| 2 | 5 ～10 億円未満 | 6 | 100～200 億円未満 |
| 3 | 10～30 億円未満 | 7. | 200～500 億円未満 |
| 4 | 30～50 億円未満 | 8. | 500億円以上 |

● 企業間オンラインシステムについて

企業間オンラインシステムとは、異なる企業の間を通信回線とコンピュータ、端末機器などで結び各種業務を行うシステムをいい、現在利用されているものでは、企業—銀行間のオンラインシステム（ファームバンキング）、企業と取引先企業との受発注オンラインシステムが代表的なものである。

ファームバンキングの概念図



＜データの流れ＞

案内（入金通知、振込連絡、残高報告…）

照会（残高照会、入出金明細照会…）

依頼（給振、総振、口座振替…）

1. 貴社では、どのような企業間オンライン・システムを導入、利用されていますか。

（下記の該当項目に○印をお付け下さい）

- A. ファームバンキング
（貴社と銀行とのオンラインシステム）
- B. 受発注オンラインシステム
（貴社と取引先企業との受発注オンラインシステム）
- C. その他の企業間オンラインシステム

具体的にその内容を記入して下さい。

- D. 利用していない。

なお、現在導入・利用されていない場合でも、将来のニーズ等について、以下でお伺いしますので、ご回答お願い致します。

2) ファームバンキング (CMS: Cash Management Service) について

2-1) ファームバンキングサービスの提供媒体として、現在次

のどれを利用されていますか。

(下記の該当項目に○印をお付け下さい)

- A. テレフォンサービス (アンサーシステムなど)
- B. ファクシミリサービス
- C. テレックスサービス
- D. パソコンサービス
- E. オンライン伝送サービス (コンピュータ)
- F. その他 (具体的に記入下さい)

2-2) 将来利用したいと思う提供媒体は、次のどれでしょうか。

- A. テレフォンサービス (アンサーシステムなど)
- B. ファクシミリサービス
- C. テレックスサービス
- D. パソコンサービス
- E. オンライン伝送サービス (コンピュータ)
- F. その他 (具体的に記入して下さい。)

2-3) ファームバンキングのサービスメニューは、現在次のようなものが実施されています。

サービスメニュー

アプリケーション	実 施 状 況	
	アメリカ	日本
会計情報提供サービス		
残高報告	○ (複数銀行対象内容豊富)	△ (1金融機関内に限定、内容も単純)
異動明細報告	○ (同上)	△ (同上)
資金移送サービス		
集中化口座	○ (複数銀行が国際的規模で可)	△ (一部の金融機関が本支店間で実施中)
振込処理	△ (週末から実施可)	× (MOFの認可待ち)
コンサルティングサービス		
情報提供	○ (経済金融情報、外為、証券相場が早く提供される)	△ (外為レポート案内のみ)
資金運用	△ (一部の銀行で開始された)	×

貴社が現在またはこれから利用したいと思うサービスメニューはどれですか。

(下記の該当項目に○印をお付け下さい)

- A. 残高照会
- B. 取引明細照会
- C. 自動資金振替
- D. 過去の取引内容紹介
- E. 入出金通知
- F. 給与振込サービス
- G. 総合振込サービス
- H. その他 (具体的に記入して下さい。)

2-4. ファームバンキングサービスの手数料について、貴社のお考えをお伺いします。

(右の 1 ～ 3 の該当する番号に○印をお付け下さい)

は どとえ い
ちもな い
い らいい え

A. サービスメニュー単位に手数料を支払っても良いと考えている。

1 2 3

B. サービスメニューをパッケージにして手数料を支払っても良いと考えている。

1 2 3

(また、下表の横欄のファームバンキングサービス・メニューのそれぞれについて、縦欄の手数料の支払いに関する考え方に対して、1 ～ 3 の該当する番号に○印をお付け下さい)

	残高照会	取引明細照会	自動資金振替	過去の取引 内 容 照 会	入 出 金 通 知	給 与 振 込 サ ー ビ ス	総 合 振 込 サ ー ビ ス
C. ファームバンキングサービスの手 数料は、従来と同じ手数料体系が望 ましいと考えている	は どとえ い ちもな い い らいい え 1 2 3	は どとえ い ちもな い い らいい え 1 2 3	は どとえ い ちもな い い らいい え 1 2 3	は どとえ い ちもな い い らいい え 1 2 3	は どとえ い ちもな い い らいい え 1 2 3	は どとえ い ちもな い い らいい え 1 2 3	は どとえ い ちもな い い らいい え 1 2 3
D. ファームバンキングサービスの手 数料は、従来の手数料体系よりも減 額して欲しいと考えている	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
E. ファームバンキングサービスの使 用頻度に応じて支払う。	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3

2-5. ファームバンキングサービスのおが国での普及のための

マツは何と考えられますか。

(下記の該当する記号に○印をお付け下さい)

- A. 法制度の制約
- B. セキュリティの不完全性
- C. プロトコルの不統一
- D. コストが高い
- E. その他(具体的に記入下さい)

2-6. ファームバンキングサービスの普及によって取引銀行数

の絞り込みが行われると予想されていますが、その際の

銀行選別のポイントは何と考えられますか。

- (下記の該当する記号に○印をお付け下さい)
- A. サービスの内容
- B. サービスの料金
- C. セキュリティの体制
- D. これまで以上に、メイン、準メイン銀行に絞り込む
- E. 特に絞り込みは行わず、従来の取引銀行と取引を続ける
- F. その他(具体的に記入下さい)

2-7. ファームバンキングサービス導入の効果はどの程度でし

ょうか。

(下記のそれぞれの項目の効果について 大 多 は変
き と化
1~3の該当する番号に○印を付けて下さい) い 少 んな
どし

- | | | | |
|--|---|---|---|
| A. 会計事務の合理化が進んだ | 1 | 2 | 3 |
| B. 資金の集中管理、運用の効率化がで
きた | 1 | 2 | 3 |
| C. 事業の新たな展開が可能になった | 1 | 2 | 3 |
| D. 会計情報の処理のスピードアップに
より戦略的意志決定が早くなった | 1 | 2 | 3 |
| E. 業務のコンピュータ処理と会計処理
が連動した効果的なシステムとなった | 1 | 2 | 3 |
| F. 事務職員数の削減効果があった | 1 | 2 | 3 |
| G. その他(具体的に記入下さい) | | | |

2-8. 複数の銀行とのファームバンキングを、統合的に処理し
サービスするいわゆるマルチ・バンク・レポートは必要
とお考えですか。

(下記の該当する記号に○印をお付け下さい)

- A. 必要ない
- B. 必要である(具体的には、マルチバンクレポートを
行う主体は、以下のどれが相応しいとお考えですか。
該当する記号に○印をお付け下さい)
- a. 公的機関
- b. 銀行
- c. 銀行の共同設立機関
- d. 独立系の計算センター
- e. その他(具体的に記入下さい)

2-9. ファームバンキングサービスのうち、特に情報提供サー

ビスは必要とお考えですか。

情報提供サービスは、現在、為替市況、証券市況、債券市況、発行市場情報などの金融・経済情報の提供が実施又は予定されています。

(下記の該当する記号に○印をお付け下さい)

A. 必要ない

B. 必要である

(具体的に、銀行に提供してもらいたい情報とは何かをご記入下さい)

3 受発注オンラインシステムについて

3-1. 現在、いくつかの企業と受発注オンラインシステムを結

んでいますか。その企業数を□にご記入下さい。

A. 受注のみ

社

B. 発注のみ

社

C. 受注と発注

社

3-2 貴社が受発注オンラインシステム導入のきっかけとなっ

たことは、次のどれですか。

(該当項目の中から2つだけ○印をお付け下さい)

A. 受発注の事務作業の合理化

B. 取引先からの強力な要請

C. 受発注サイクル頻度の増加

D. 受発注 — 納品タイム縮小の要請

E. JCA手順の制定により、1つの端末で多企業とのオンライン化が可能になった

F. 受発注情報の処理のスピードアップにより生産計画をすみやかに行なえる

G. その他(具体的に記入下さい)

3-3 貴社の受発注オンラインシステムの運営はどのようにして行っているのでしょうか。

(下記の該当する記号に○印を1つつけて下さい)

- A. 全て自社で行っている
- B. 関連企業、子会社で行っている
- C. 一部、外部企業のサービスを受けている
- D. 全て、外部企業のサービスを受けている
- E. 取引先企業のサービスを受けている
- F. その他

3-4 受発注オンラインシステム導入の効果は、どの程度でしょうか。(下記のそれぞれの項目の効果について、1～3の該当する番号に

○印を付けて下さい)

- | | 大
き
い | 中
等
な
も
と | 小
さ
な
も
と |
|-------------------|-------------|-----------------------|-----------------------|
| A. 事務作業の量が減少した | 1 | 2 | 3 |
| B. 事務作業の正確さが増加した | 1 | 2 | 3 |
| C. 事務作業の時間が減少した | 1 | 2 | 3 |
| D. 受発注の量が増加した | 1 | 2 | 3 |
| E. 適正在庫の維持が容易になった | 1 | 2 | 3 |
| F. 事務職員数を削減できた | 1 | 2 | 3 |
| G. その他(具体的に記入下さい) | | | |

3-5 受発注オンラインシステム普及の制約となっていることはありますか。あるとすればそれは何ですか。

(下記の該当項目に○印をお付け下さい)

- A. 制約はない
- B. 制約はある
 - a. 伝票のフォーマットが各業界で不統一
 - b. 商品コードが不統一
 - c. 通信回線利用の制約
 - d. オンラインシステムのコスト高
 - e. スイッチングセンターの設立の遅れ
 - f. その他(具体的に記入下さい)

ご協力ありがとうございました。

————— 禁無断転載 —————

昭和 59 年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号

機械振興会館内

Tel (434) 8 2 1 1 (代表)

印刷所 株式会社 昌 文 社

東京都港区芝 5 丁目 2 番 3 0 号

Tel (452) 4 9 3 1

原本 (持出厳禁)

受 付 No.

受付年月日

作 成 課